

## 投資情報 Q&A

Q:会社法の改正施行により、企業の経営範囲や登録資本が Web サイトで検索可能になったと聞きましたが、同制度について説明して下さい。

### ～全国企業信用情報公示システムの稼働～

「登録資本金登記制度の改革方案の印刷・公布に関する通知」(国発[2014]7号)及び「企業年度検査業務の停止に関する通達」(工商企字[2014]28号)により、従来の年度検査制度に代わり、年度報告公示制度が開始しています。これにより、工商行政管理局の Web サイトでは「全国企業信用情報公示システム」(以下“公示システム”と表示)が2014年3月1日から稼働しています。同サイトにアクセスすれば即時に企業の経営範囲や登録資本金の検索、閲覧が可能になっており、企業情報を収集する際の利便性が大幅に向上しています。

公示システムによる公示内容は、工商公示情報と企業公示情報の2つに大別されています。このうち工商公示情報は既に検索、閲覧が可能になっています。

#### ➤ 工商公示情報:

工商公示情報は工商行政管理局が公示する市場主体の登記情報、届出情報、行政処罰情報等であり、検索したい企業の経営範囲、登録資本金、出資者等の情報が含まれています。

#### 【工商公示情報の例】

The screenshot shows the 'National Enterprise Credit Information Publicity System (Shanghai)' interface. The main content area displays 'Basic Information' for a company. The fields are as follows:

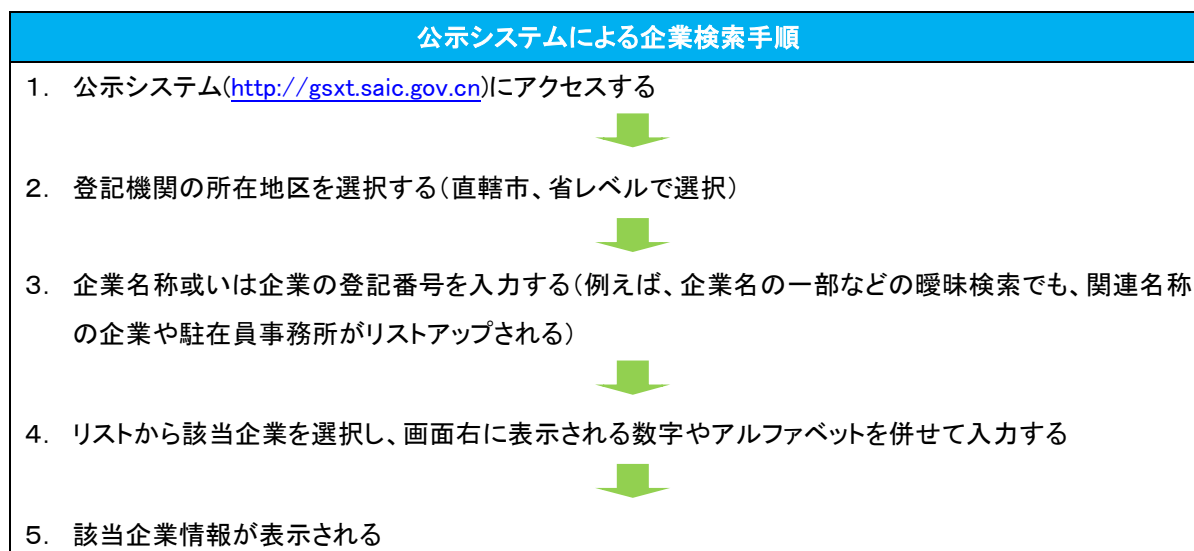
| 基本信息        |             |
|-------------|-------------|
| 注册号         | 企业名称        |
| 类型          | 法定代表人       |
| 注册资本 人民币    | 成立日期 年 月 日  |
| 住所 上海市      | 营业期限自 年 月 日 |
| 经营范围        | 营业期限至 年 月 日 |
| 登记机关 上海市工商局 | 发照日期 年 月 日  |
| 经营状态 存续     |             |

Below the basic information, there is a section for 'Investor Information' (投资人信息) with columns for 'Investor Type' (投资人类型), 'Investor' (投资人), 'License Type' (证照类型), 'License Number' (证照号码), and 'Details' (详情).

➤ **企業公示情報:**

企業公示情報は、出資者及び出資情報、年度報告、保有資格等の情報であり、従来の年度報告資料に代替するものです。検索したい企業の授權登録資本金(或いは登録資本金)や出資方式、出資期限、払込状況、資産状況等を含むと考えられます。現時点では企業公示情報が整備されているとは言い難い状況ですが、年度報告公示制度への変更が既に決定しており、今年度から中国の全企業が公示システムに上記の企業情報を掲載することが定められています。従いまして、今後、企業公示情報についても、検索可能になるものと考えられます。

当該公示システムの特筆すべき点は、これまでのように工商行政管理局に閲覧の為の事前手続きを要することなく、簡便な操作で即時に上記の企業情報が検索、閲覧できる点にあります。手順は下表の通りです。



企業は公示システムを通じて、従来の年度検査資料を対外的に公示することになります。その際、企業はその公示内容の真実性や合法性に対し責任を負うことが要求されています。一方で、工商行政管理局は企業の年度報告に対して抜き打ち検査を実施し、検査により真実の隠蔽や虚偽報告等を発見した場合には処罰すると共に、法定代表者や責任者等の情報を公安、財政、税関、税務等の関連等部門に通報するとしています。もし企業が規定の期限までに年度報告を公示しない場合、工商行政管理局は同システム上で経営異常社名リスト(中国語:経営異常名録)に掲載し、年度報告公示義務の履行を促します。但し、企業が3年以内に公示義務を履行すれば、工商行政管理局に対して正常記載状態への回復申請の実施ができます。しかし、企業の未履行為3年超となった場合には、工商行政管理局は永久的に経営異常社名リストに掲載し正常記載状態への回復を認めず、且つ嚴重違法企業リスト(ブラックリスト)に掲載しますので、現地法人には新制度への適切な対応が求められます。

トーマツグループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそれらの関係会社(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング株式会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー株式会社および税理士法人トーマツを含む)の総称です。トーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各社がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 7,300 名の専門家(公認会計士、税理士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はトーマツグループ Web サイト([www.tohmatsu.com](http://www.tohmatsu.com)) をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、税務、コンサルティングおよびファイナンシャル アドバイザーサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約 200,000 人を超える人材は、“standard of excellence”となることを目指しています。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数を含みます。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTL およびそのメンバーファームについての詳細は [www.tohmatsu.com/deloitte/](http://www.tohmatsu.com/deloitte/) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

© 2014. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC, Deloitte Tohmatsu Tax Co.

Member of  
Deloitte Touche Tohmatsu Limited